

# 1 温室効果ガスの排出状況について

本県の温室効果ガス排出状況を 表 1 に示しました。

- 平成 19 年度の本県の温室効果ガス総排出量は、10,095 千 t-CO<sub>2</sub>（二酸化炭素換算、森林吸収源含む）でした。
- 基準年と比較すると、一酸化二窒素排出量など二酸化炭素以外の温室効果ガスが 6,480 千 t-CO<sub>2</sub>(74.1%)削減したことにより、温室効果ガス総排出量は 6,438 千 t-CO<sub>2</sub>(38.9%)減少しましたが、二酸化炭素排出量は 42 千 t-CO<sub>2</sub>（0.5%）増加しています。
- 前年度と比較すると、一酸化二窒素排出量など二酸化炭素以外の温室効果ガスが 556 千 t-CO<sub>2</sub>（19.7%）削減したことにより、温室効果ガス総排出量は 291 千 t-CO<sub>2</sub>（2.8%）減少していますが、二酸化炭素排出量は 265 千 t-CO<sub>2</sub>（3.5%）増加しています。
- 目標を達成するためには、温室効果ガス総排出量をさらに 672 千 t-CO<sub>2</sub>(基準年比 4.1%)削減しなければなりません。
- このうち、一酸化二窒素など二酸化炭素以外の温室効果ガスは、既に目標値を達成していますが、二酸化炭素の排出量は、799 千 t-CO<sub>2</sub>（基準年比 10.3%）削減しなければなりません。

表 1 温室効果ガス排出状況

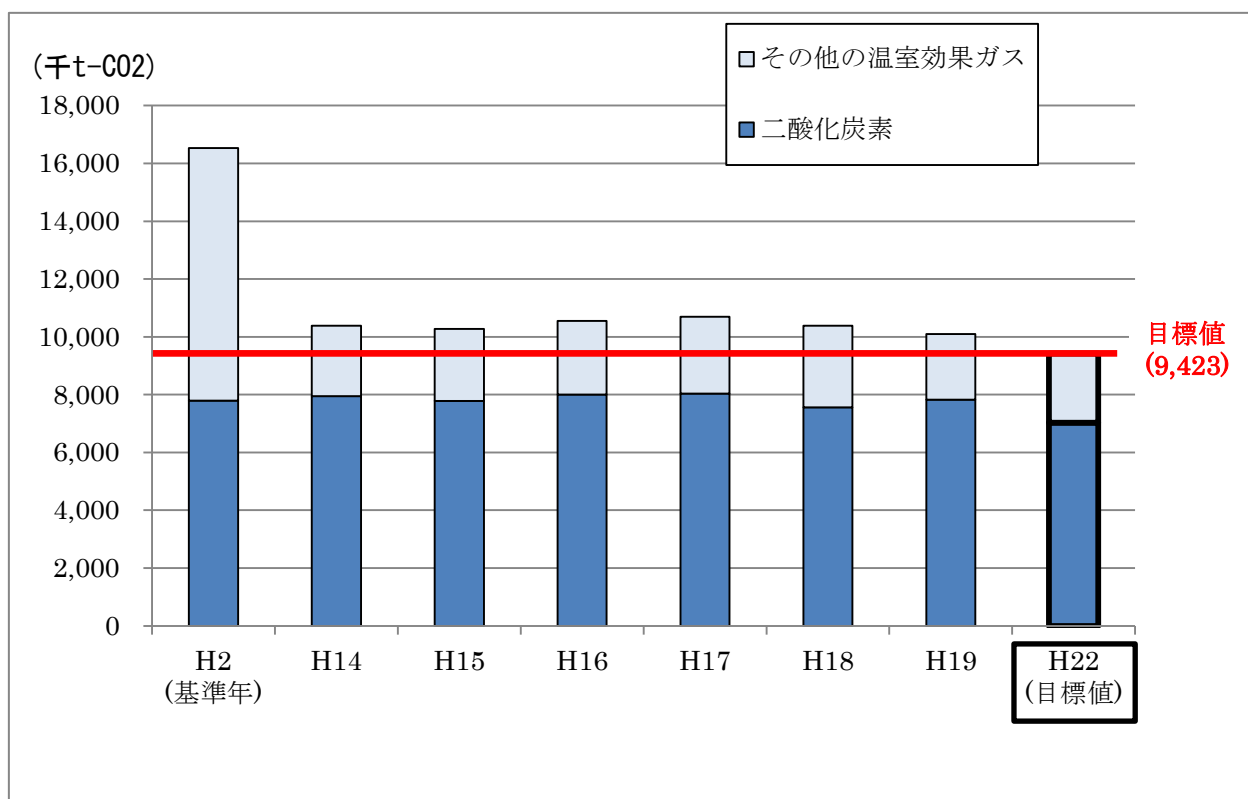
	基準年 (千 t-CO <sub>2</sub> )	平成 19 年度 (千 t-CO <sub>2</sub> )			平成 22 年度 目標 (千 t-CO <sub>2</sub> )	目標達成に必要な削減	
			基準年比	前年度比		削減量 (千 t-CO <sub>2</sub> )	基準年比※
温室効果ガス 総排出量	16,533	10,095	▲38.9%	▲2.8%	9,423	672	▲4.1%
二酸化炭素	7,788	7,830	0.5%	3.5%	7,031	799	▲10.3%
二酸化炭素 (排出量)	7,788	8,715	11.9%	3.2%	7,961	754	▲9.7%
森林吸収(吸収量)	-	▲885	-	▲0.3%	▲930	45	-
二酸化炭素以外の ガス	8,745	2,265	▲74.1%	▲19.7%	2,392	-	-

※ この欄は、“温室効果ガス総排出量”の欄で説明すると、「目標達成のためには、平成 19 年度排出量からさらに 672 千 t-CO<sub>2</sub> を削減する必要がある、この削減量は基準年比で 4.1%に相当する」ことを意味しています。

本県の温室効果ガス排出量の推移を 図 1 に示しました。

- 基準年から平成 14 年にかけて、二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量が大きく削減されたことにより、温室効果ガス全体の排出量が大きく削減されています。
- 一方、二酸化炭素の排出量は、基準年から排出量がほぼ横ばいで、減少傾向にあるとは言えません。
- 平成 22 年の目標値を達成するためには、二酸化炭素排出量の削減が不可欠であると考えられます。

図 1 温室効果ガス排出量の推移（森林吸収源を含む）

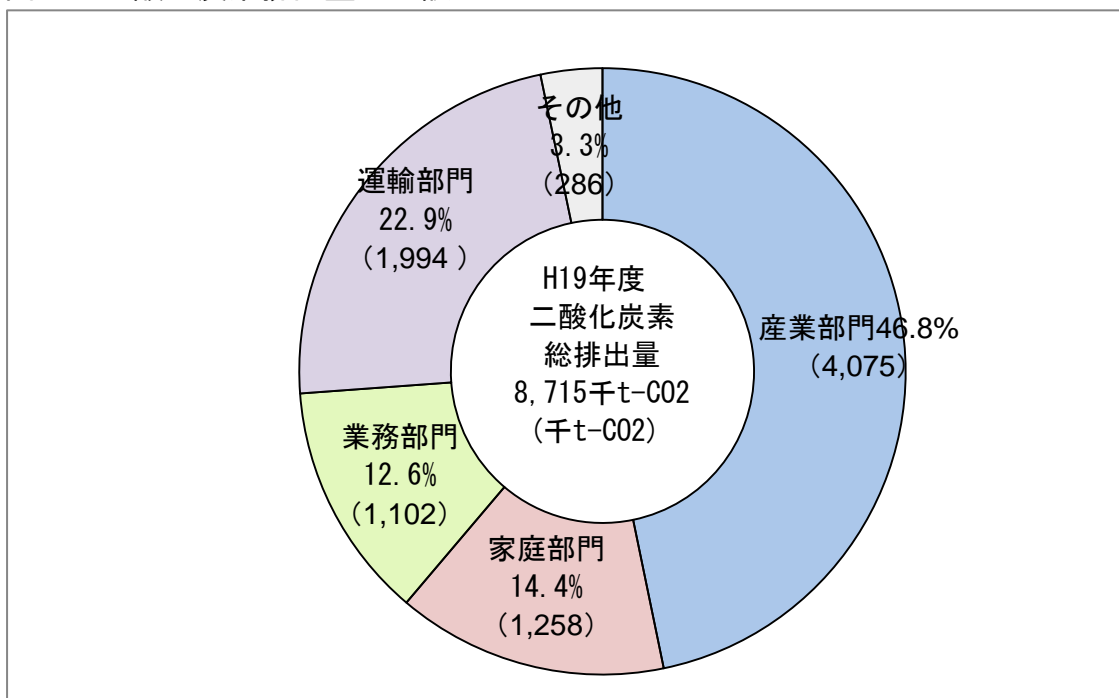


## 2 二酸化炭素の排出状況について

本県の二酸化炭素排出量の内訳を 図2 に示しました。

- 二酸化炭素排出量 8,715 千 t-CO<sub>2</sub> の内訳をみると、産業部門が 46.8% (4,075 千 t-CO<sub>2</sub>) で最も割合が高く、次に運輸部門が 22.9% (1,994 千 t-CO<sub>2</sub>)、家庭部門が 14.4% (1,258 千 t-CO<sub>2</sub>)、業務部門が 12.6% (1,102 千 t-CO<sub>2</sub>)、その他が 3.3% (286 千 t-CO<sub>2</sub>) となっています。

図2 二酸化炭素排出量の内訳



※各部門の構成要素は以下のとおりです。

- ・産業部門：製造業、農林水産業、鉱業、建設業
- ・家庭部門：家庭におけるエネルギー消費（自家用自動車等の運輸関係を除く）
- ・業務部門：事務所・ビル、デパート、卸小売業、飲食店、学校、ホテル・旅館、病院、劇場・娯楽場、その他サービス（福祉施設等）
- ・運輸部門：旅客部門（乗用車・バス）、貨物部門（陸運・海運・航空）
- ・その他：廃棄物部門、エネルギー転換部門

本県の二酸化炭素の排出状況を表2に、部門別二酸化炭素排出量の推移を図3に示しました。

### (1) 産業部門

産業部門における排出量を基準年と比較すると、0.2%の増加に留まっています（前年度比 6.5%増）（表2）。排出量の推移をみると、平成18年度までやや減少しましたが、平成19年度は再び基準年レベルまで増加しています（図3）。

他の部門と比較すると削減努力が見られるものの、目標値を達成するためにはさらに308千t-CO<sub>2</sub>（基準年比 7.6%）の削減が必要です（表2）。これまで以上に生産工程の効率化、省エネルギー化などが求められます。

### (2) 家庭部門

家庭部門における排出量を基準年と比較すると、26.4%増加しています（表2）。排出量の推移をみると、平成15年度に減少したものの、その後は増加の一途を辿っています（前年度比 3.7%増）（図3）。

排出量増加の要因として、単身世帯や少人数世帯の増加に伴う総世帯数増加、家電製品の多様化、大型化などが考えられます。

目標値を達成するためには、さらに293千t-CO<sub>2</sub>（基準年比 29.4%）の削減が必要です（表2）。家庭内でのこまめな電源オフの他、家電製品買い換えにあたっては省エネ性能の高い製品を選択するなど、一人ひとりの意識の向上と実践行動が強く求められます。

### (3) 業務部門

業務部門における排出量を基準年と比較すると、42.0%増加しています（前年度比 4.1%増）（表2）。排出量の推移をみると、平成16年度以降減少傾向にありましたが、平成19年度は再び増加しています（図3）。

目標値を達成するためには、さらに153千t-CO<sub>2</sub>（基準年比 19.7%）の削減が必要です（表2）。オフィスや店舗内の空調温度や照明設備の見直しなど、積極的な取組が求められます。

### (4) 運輸部門

運輸部門における排出量を基準年と比較すると、8.2%増加しています（前年度比▲3.5%）（表2）。運輸部門における排出量は、平成16年度以降減少しており（図3）、既に目標値を達成しています（表2）。

排出量削減の要因としては、自動車の燃費向上とともに、県民一人ひとりのエコドライブが定着してきていることが考えられます。

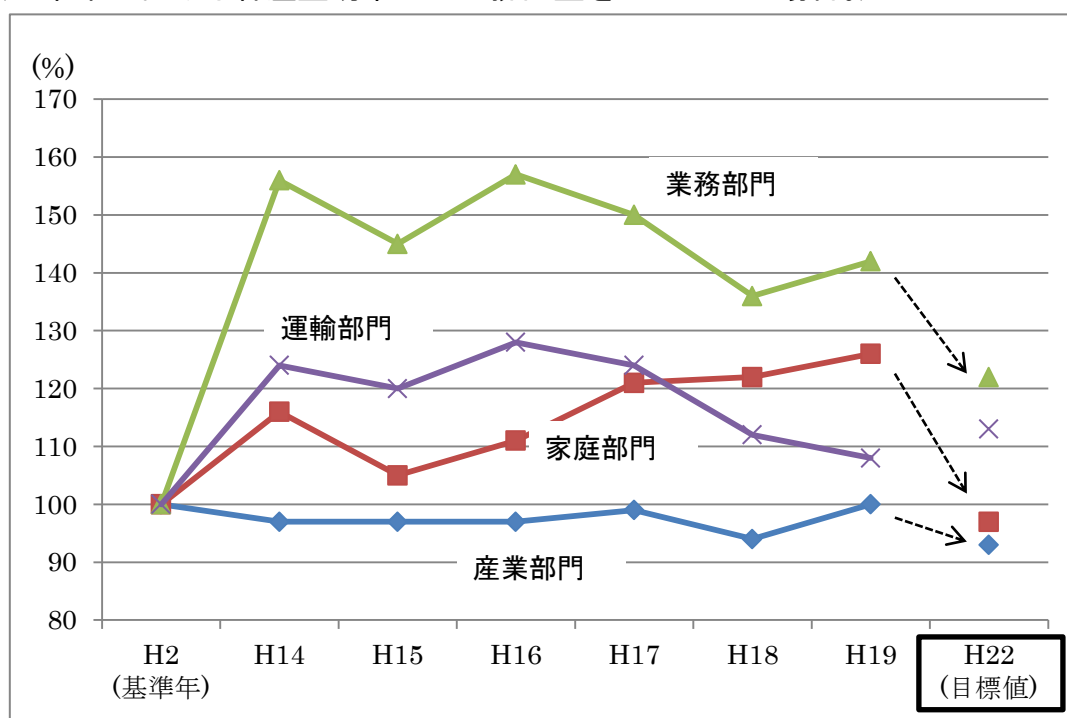
今後はさらなるエコドライブの徹底の他、買い換えの時に低燃費車を選択するなど、温暖化のための取組の推進に努めなければなりません。

表2 二酸化炭素の排出状況

	基準年 (千 t-CO2)	平成 19 年度 (千 t-CO2)	平成 19 年度		平成 22 年度 目標 (千 t-CO2)	目標達成に必要な削減		
			基準年比	前年度比		削減量 (千 t-CO2)	基準年比	
総排出量 (① - ②)	7,788	7,830	0.5%	3.5%	7,031	799	▲10.3%	
二酸化炭素排出量 ①	産業部門	4,068	4,075	0.2%	6.5%	3,767	308	▲7.6%
	家庭部門	995	1,258	26.4%	3.7%	965	293	▲29.4%
	業務部門	776	1,102	42.0%	4.1%	949	153	▲19.7%
	運輸部門	1,843	1,994	8.2%	▲3.5%	2,079	-	-
	その他 (廃棄物焼却等)	105	286	172.4%	1.1%	201	85	▲81.0%
	計	7,788	8,715	11.9%	3.2%	7,961	754*	▲9.7%
森林吸収 ②	-	▲885	-	▲0.3%	▲930	45	-	

図3 部門別二酸化炭素の排出量の推移

(基準年における各温室効果ガスの排出量を 100 とした場合。)

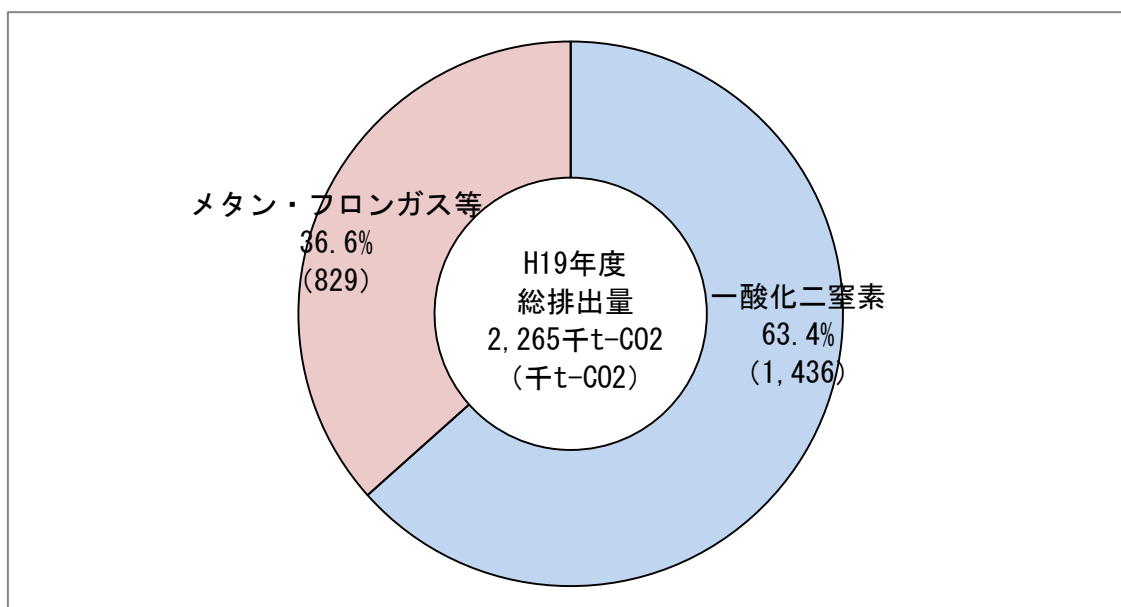


### 3 二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況について

本県の二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量の内訳を、図4に示しました。

- 二酸化炭素以外の温室効果ガスの総排出量 2,265 千 t-CO<sub>2</sub> の内訳をみると、一酸化二窒素が 63.4% (1,436 千 t-CO<sub>2</sub>)、メタン・フロンガス等が 36.6% (829 千 t-CO<sub>2</sub>) となっています (図4)。

図4 二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量の内訳



本県の二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況を表3に、二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量の推移を図5に示しました。

### (1) 一酸化二窒素

一酸化二窒素の排出量を基準年と比較すると、74.1%削減しています(前年度比▲19.7%)  
(表3)。排出量の推移をみると、平成14年度までに大きく減少しており、既に目標値を達成しています(図5)。

これは、基準年において一酸化二窒素総排出量に占める割合が47.8%だった、工場からの排出が大幅に改善されたことが大きく影響しています。

### (2) メタン・フロンガス等

メタン・フロンガス等の排出量を基準年と比較すると、1.2%削減しています(前年度比▲1.0%)(表3)。排出の推移をみると、平成16年度までは増加していたものの、平成17年度以降の排出量は基準年と同程度に留まっており(図5)、既に目標値を達成しています(表3)。

なお、平成19年度メタン・フロンガスの排出量では、畜産業に由来する影響が97.8%を占めています。

表3 二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況

	基準年 (千t-CO2)	平成19年度 (千t-CO2)		平成22年度 目標 (千t-CO2)	目標達成に必要な削減		
		基準年比	前年度比		削減量	基準年比	
二酸化炭素以外の 温室効果ガス	8,745	2,265	▲74.1%	▲19.7%	2,392	-	-
一酸化二窒素	7,906	1,436	▲81.8%	▲27.6%	1,549	-	-
メタン・フロンガス等	839	829	▲1.2%	▲1.0%	843	-	-

図5 二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量の推移

